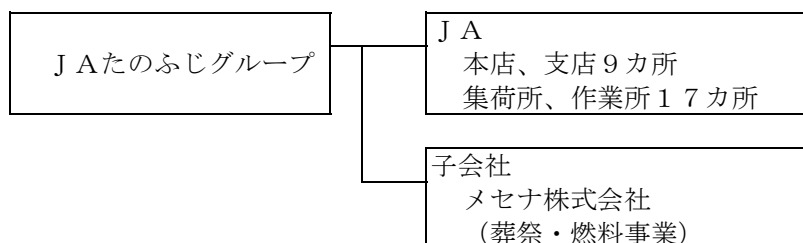


VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A たのふじの連結グループは、当 J A、子会社 1 社で構成されています。



(2) 子会社等の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金	事業内容	設立年月日	当 J A の 議決権比率	他の子会社等 の議決権比率
メセナ 株式会社	群馬県藤岡市藤岡 8 4 3 番地 6	9,000 千円	葬祭・燃料	平成 25 年 8 月 12 日	100%	0%

(3) 連結事業概況

① 事業の概況

平成 29 年度の当 J A の連結決算は、子会社 1 社を連結しております。
連結決算の内容は、連結事業利益 5,721,873 千円（対前年比 97.8%）、連結当期剰余金は 140,092 千円（対前年比 40.2%）となりました。

② 連結子会社等の事業概況

本年度は中期経営計画の 2 年度で、子会社の役割として、本体である J A たのふじの方針に基づき、J A との連携・協力を進め、組合員・利用者に満足いただける事業展開・サービス提供を実践しました。また、メセナとして、労務管理の重要性を認識し、安定した雇用のために転籍及び臨時社員の正社員化を行いました。

葬祭事業については、葬儀の家族葬・低価格化が進む中で、「葬祭基礎講習会・受付・事前相談」、などに積極的に参加し、業者間競争に劣後しないよう、知識・技能のレベルアップを図りました。

次期を見据えた取り組みとして、核家族化・団塊世代などの孤立化への対応に必要な安置所の設置を計画し、会館利用のニーズに応える事業展開を図りました。

○売上高 593,181 千円 計画対比 100.0%

燃料事業については、国内経済が政府の各種政策を背景に雇用や所得の環境改善が続くなど、穏やかな回復基調で推移しています。

世界経済は穏やかな回復が続きましたが、米国の金融政策の影響、中国をはじめとしたアジア新興国などの経済の先行き、英国の EU 離脱問題の影響などで不透明が続き、政治状況などが変化しました。そのことが、原油市場や外国為替市場などにも重大な影響を及ぼしています。

また、11 月 30 日の O P E C（石油輸出国機構）の総会で協調減産の延長が合意され、12 月にはロシアなど非 O P E C 産油国の O P E C との協調減産合意により、原油価格は上昇基調へ転換しました。

藤岡西部給油所の P O S 入替に伴い、リニューアルキャンペーンを 9 月 22 日から 3 日間行い、揮発油 36,244ℓ（170%）、リニューアルキャンペーン 2 弾を 2 月 23 日から 3 日間行い、揮発油 44,288ℓ

（204%）の実績を上げることができ好評でした。

そうした中で、卸業者との契約やタイヤ・オイルなどの各種キャンペーンの実施、定期的な燃料・洗車特売日を設けるなどの対策を行い、販売を強化した結果、今年度については、売上総損益金額は前年の比増収となりました。藤岡西部給油所 P O S 入替、残業代精算などの販売管理費の増加により、厳しい事業運営には変わりはありませんが、積極的に業務に取り組み、より一層の経営改善努力が必要であると認識しました。

○売上高 997,308 千円 計画対比 89.4%

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結事業収益	6,830,631	6,842,721	6,528,061	5,850,249	5,721,873
信用事業収益	986,952	951,598	858,412	858,921	817,436
共済事業収益	608,359	603,164	631,511	640,330	617,529
農業関連事業収益	1,887,207	1,868,410	2,005,777	1,438,342	1,378,125
その他事業収益	3,348,113	3,419,549	3,032,361	2,912,656	2,908,783
連結経常利益	369,186	355,615	334,837	329,093	243,995
連結当期剰余金	234,944	313,636	508,181	347,807	140,092
連結純資産額	4,226,262	4,393,696	4,731,394	4,909,284	4,988,353
連結総資産額	94,943,803	95,016,195	97,226,746	96,580,075	98,496,152
連結自己資本比率	12.39	12.76	13.03	13.61	13.07

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目			科 目	金 額	
	平成28年度	平成29年度		平成28年度	平成29年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	88,736,806	90,794,096	1. 信用事業負債	90,224,544	92,185,519
(1) 現金及び預金	71,620,563	74,075,321	(1) 貯 金	89,958,277	91,889,961
(2) 有価証券	2,280,557	2,051,738	(2) 借 入 金	14,753	12,148
(3) 貸 出 金	14,541,807	14,408,867	(3) その他の信用事業負債	251,513	283,409
(4) その他の信用事業資産	548,127	461,636	2. 共済事業負債	431,229	376,277
(5) 貸倒引当金	△ 254,249	△ 203,466	(1) 共済借入金	11,581	12,428
2. 共済事業資産	14,492	14,905	(2) 共済資金	199,838	155,348
(1) 共済貸付金	11,581	12,428	(3) その他の共済事業負債	219,808	208,499
(2) その他の共済事業資産	2,911	2,480	3. 経済事業負債	483,395	469,545
(3) 貸倒引当金	0	△ 4	(1) 支払手形及び経済事業未払金	356,039	376,419
3. 経済事業資産	630,978	621,874	(2) その他の経済事業負債	127,355	93,125
(1) 受取手形及び経済事業未収金	380,063	430,662	4. 雑 負 債	411,077	408,052
(2) 棚卸資産	194,318	190,304	5. 諸引当金	75,269	27,200
(3) その他の経済事業資産	74,398	17,292	(1) 賞与引当金	27,546	24,787
(4) 貸倒引当金	△ 17,802	△ 16,384	(2) 退職給付に係る負債	42,253	—
4. 雑 資 産	141,333	150,243	(3) その他の引当金	5,469	2,412
5. 固定資産	2,262,353	2,112,358	6. 繰延税金負債	4,071	—
(1) 有形固定資産	2,193,254	2,054,772	7. 再評価に係る繰延税金負債	41,203	41,203
建物	3,517,053	3,405,694	負債の部合計	91,670,791	93,507,798
機械装置	1,044,222	1,027,744	(純資産の部)		
土地	1,057,364	1,047,530	1. 組合員資本	4,764,985	4,865,361
その他の有形固定資産	1,422,594	1,208,204	(1) 出資金	1,664,874	1,644,067
減価償却累計額	△ 4,847,980	△ 4,634,400	(2) 資本剰余金	2,468	2,468
(2) 無形固定資産	69,098	57,585	(3) 利益剰余金	3,156,392	3,280,387
その他の無形固定資産	69,098	57,585	(4) 処分未済持分	△ 58,749	△ 61,562
6. 外部出資	4,793,835	4,793,835	2. 評価・換算差額	144,298	122,992
(1) 外部出資	4,793,835	4,793,835	(1) その他有価証券評価差額	59,648	38,343
7. 前払年金費用	—	7,253	(2) 土地再評価差額金	84,649	84,649
8. 繰延税金資産	275	1,505	純資産の部合計	4,909,284	4,988,353
9. 繰延資産	—	80			
資産の合計	96,580,075	98,496,152	負債及び純資産の合計	96,580,075	98,496,152

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成28年度	平成29年度
1. 事業総利益	1,990,390	1,877,738
(1) 信用事業収益	858,921	817,436
資金運用収益	751,360	721,019
(うち預金利息)	(423,019)	(402,522)
(うち有価証券利息)	(36,877)	(27,893)
(うち貸出金利息)	(242,780)	(242,063)
(うちその他受入利息)	(48,681)	(48,540)
役務取引等収益	19,800	19,709
その他経常収益	87,760	76,707
(2) 信用事業費用	132,339	138,259
資金調達費用	38,291	27,016
(うち貯金利息)	(36,640)	(24,626)
(うち給付補填備金繰入)	(1,034)	(1,428)
(うちその他支払利息)	(616)	(961)
役務取引等費用	8,444	8,657
その他経常費用	85,604	102,585
(うち貸倒引当金戻入額)	(△ 35,148)	(△ 16,107)
信用事業総利益	726,581	679,176
(3) 共済事業収益	640,330	617,529
共済付加収入	589,260	579,702
その他の収益	51,069	37,827
(4) 共済事業費用	58,396	59,369
共済推進費及び共済保全費	35,585	37,273
その他の費用	22,810	22,095
共済事業総利益	581,934	558,160
(5) 購買事業収益	3,942,206	3,900,833
購買品供給高	3,891,183	3,850,376
購買手数料	36,909	37,116
その他の収益	14,114	13,340
(6) 購買事業費用	3,375,991	3,382,803
購買品供給原価	3,228,193	3,213,403
購買品供給費	19,461	19,516
その他の費用	128,337	149,882
購買事業総利益	566,214	518,029
(7) 販売事業収益	113,011	112,948
販売品販売高	1,529	1,030
販売手数料	94,491	95,135
その他の収益	16,990	16,782
(8) 販売事業費用	52,340	59,870
販売品販売原価	1,368	903
その他の費用	50,971	58,966
販売事業総利益	60,671	53,077
(9) その他事業収益	295,779	273,125
(10) その他事業費用	240,790	203,831
その他事業総利益	54,989	69,293

科 目	金 額	
	平成28年度	平成29年度
2. 事業管理費	1,683,904	1,662,888
（1）人件費	1,206,949	1,201,918
（2）その他事業管理費	476,954	460,969
事業利益	306,486	214,849
3. 事業外収益	79,123	86,328
（1）受取雑利息	4,422	3,370
（2）受取出資配当金	41,180	41,230
（3）その他の事業外収益	33,520	41,727
4. 事業外費用	56,516	57,182
（1）支払雑利息	2,420	2,524
（2）その他の事業外費用	54,096	54,657
経常利益	329,093	243,995
5. 特別利益	62,359	30,893
（1）固定資産処分益	8,204	—
（2）その他の特別利益	54,154	30,893
6. 特別損失	43,644	106,737
（1）固定資産処分損	6,797	37,608
（2）減損損失	1,236	56,920
（3）その他の特別損失	35,609	12,208
税金等調整前当期利益	347,807	168,151
法人税、住民税及び事業税	71,136	25,488
法人税等調整額	33,372	2,569
法人税等合計	104,509	28,058
当期剰余金	243,298	140,092

(7) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成28年度	平成29年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	2,468	2,468
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	2,468	2,468
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高 (又は連結欠損金期首残高)	2,937,250	3,156,235
2. 利益剰余金増加高 (又は連結欠損金減少高)	243,298	140,092
当期剰余金	243,298	140,092
3. 利益剰余金減少高 (又は連結欠損金増加高)	24,156	15,940
支払配当金	24,156	15,940
利益剰余金期末残高 (又は連結欠損金期末残高)	3,156,392	3,280,387

(8) 連結注記表

平成28年度	平成29年度												
<p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 連結子会社は1社であり、「第1 事業概況書 1. 事業の概況」に記載のとおりです。</p> <p>② 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p> <p>(3) 連結される子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(5) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">71,620,563 千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">69,701,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,919,463 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社等株式：移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品（ふじ娘館、四季菜館冬桜、四季菜館新町、自動車センター、農機センター、簡易郵便局） ・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>② 購買品（各あぐり、ガス・太陽エネルギーセンター、営農経済センター） ・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>③ 購買品（JAグリーン） ・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>④ その他の棚卸資産 ・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附設備）を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p>	現金及び預金勘定	71,620,563 千円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	69,701,100 千円	現金及び現金同等物	1,919,463 千円	<p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 連結子会社は1社であり、「第1 事業概況書 1. 事業の概況」に記載のとおりです。</p> <p>② 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p> <p>(3) 連結される子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(5) 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">74,075,321 千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">71,931,367 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,143,954 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社等株式：移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品（四季菜館冬桜、四季菜館新町、自動車センター、農機センター） ・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>② 購買品（各あぐり、ガス・太陽エネルギーセンター、営農経済センター） ・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>③ 購買品（JAグリーン、ふじ娘館） ・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>④ その他の棚卸資産 ・・・最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附設備）を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大</p>	現金及び預金勘定	74,075,321 千円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	71,931,367 千円	現金及び現金同等物	2,143,954 千円
現金及び預金勘定	71,620,563 千円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	69,701,100 千円												
現金及び現金同等物	1,919,463 千円												
現金及び預金勘定	74,075,321 千円												
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	71,931,367 千円												
現金及び現金同等物	2,143,954 千円												

平成28年度	平成29年度																														
<p>については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金</p> <p>利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>(5)収益及び費用の計上基準</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という。）のうち当組合が貸手側となっている取引については、リース料受取時に利用収益と利用費用を計上し、利息相当額の総額をリース期間にわたり定額で配分する方法によっています。</p> <p>(6)消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7)決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>3. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。</p> <p>この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ698千円増加しています。</p> <p>4. 表示方法の変更に関する注記</p> <p>保管事業の損益にかかる表示方法</p> <p>従来、農業倉庫事業にかかる損益を表示していましたが、平成28年4月1日より農業倉庫業法が廃止され、改正農協法において新たに保管事業が追加されたことに伴い、当期より保管事業の損益として表示方法を変更しています。</p> <p>5. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1)有形固定資産の圧縮記帳</p>	<p>きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。</p> <p>なお、5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>また、年金資産の合計額が、退職給付債務の金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として資産の部に表示しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えて、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金</p> <p>利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>(5)消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(6)決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1)有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>圧縮記帳により、固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は2,133,369千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 1,250,440千円 機械装置 529,134千円 器具備品 132,534千円 その他 221,261千円</p> <p>(2)担保に供している資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="3">担保によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,000,000</td> <td>質権</td> <td>為替仕向</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>100</td> <td>〃</td> <td>旧新町水道料金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>1,000</td> <td>〃</td> <td>神流町税</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,001,100</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)子会社等に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>子会社等に対する金銭債権の総額 134,602千円 子会社等に対する金銭債務の総額 429,020千円</p> <p>(4)役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権の総額 74,796千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 —千円</p> <p>(5)リスク管理債権</p>	担保に供している資産		担保によって担保されている債務			種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高	定期預金	2,000,000	質権	為替仕向	—	〃	100	〃	旧新町水道料金	—	〃	1,000	〃	神流町税	—	計	2,001,100			
担保に供している資産		担保によって担保されている債務																													
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高																											
定期預金	2,000,000	質権	為替仕向	—																											
〃	100	〃	旧新町水道料金	—																											
〃	1,000	〃	神流町税	—																											
計	2,001,100																														

平成28年度		平成29年度																														
<p>圧縮記帳により、固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は2,121,246千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 1,238,316千円 機械装置 529,134千円 器具備品 132,534千円 その他 221,261千円</p>		<p>貸出金のうち、破綻先債権額は30,905千円、延滞債権額は413,115千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は444,021千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>																														
<p>(2) 担保に供している資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種 類</th> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保権の種類</th> <th>内 容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,000,000</td> <td>質 権</td> <td>為替仕向</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>100</td> <td>〃</td> <td>旧新町水道料金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>1,000</td> <td>〃</td> <td>神流町税</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,001,100</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保によって担保されている債務		種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高	定期預金	2,000,000	質 権	為替仕向	—	〃	100	〃	旧新町水道料金	—	〃	1,000	〃	神流町税	—	計	2,001,100				<p>(3) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>子会社等に対する金銭債権の総額 114,506 千円 子会社等に対する金銭債務の総額 373,135 千円</p> <p>(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権の総額 79,122 千円 理事及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円</p> <p>(5) リスク管理債権</p> <p>貸出金のうち、破綻先債権額は17,524千円、延滞債権額は516,926千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は534,450千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	
担保に供している資産		担保によって担保されている債務																														
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高																												
定期預金	2,000,000	質 権	為替仕向	—																												
〃	100	〃	旧新町水道料金	—																												
〃	1,000	〃	神流町税	—																												
計	2,001,100																															
<p>(6) 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 50,476千円 再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>		<p>(6) 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 51,479千円 再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>																														
<p>6. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社等との取引</p>		<p>(6) 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成13年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 50,476千円 再評価の方法 <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>																														
<p>(1) 子会社等との取引</p>		<p>(1) 子会社等との取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>① 子会社等との取引による収益総額</td> <td>71,343 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>5,944 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>65,399 千円</td> </tr> <tr> <td>② 子会社等との取引による費用総額</td> <td>58,562 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>15,362 千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>43,199 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に関する事項</p> <p>① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所・店舗ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については、独立したキャッシュフローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュフローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>		① 子会社等との取引による収益総額	71,343 千円	うち事業取引高	5,944 千円	うち事業取引以外の取引高	65,399 千円	② 子会社等との取引による費用総額	58,562 千円	うち事業取引高	15,362 千円	うち事業取引以外の取引高	43,199 千円																	
① 子会社等との取引による収益総額	71,343 千円																															
うち事業取引高	5,944 千円																															
うち事業取引以外の取引高	65,399 千円																															
② 子会社等との取引による費用総額	58,562 千円																															
うち事業取引高	15,362 千円																															
うち事業取引以外の取引高	43,199 千円																															

平成28年度		平成29年度			
① 子会社等との取引による収益総額	69,474 千円	場 所	用 途	種 類	その他
うち事業取引高	3,756 千円	旧吉井西部飼育所	貸貸用固定資産	土 地	業務用外固定資産
うち事業取引以外の取引高	65,718 千円	旧小野集荷場	貸貸用固定資産	建物・構築物等	業務用外固定資産
② 子会社等との取引による費用総額	59,474 千円	保養所予定地	遊 休	土 地	業務用外固定資産
うち事業取引高	17,756 千円	旧本店駐車場	遊 休	土 地	業務用外固定資産
うち事業取引以外の取引高	41,718 千円	藤岡支店	営業用店舗	建物・構築物等	
(2)減損損失に関する事項		② 減損損失の認識に至った経緯			
① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要		旧吉井西部飼育所、旧小野集荷場の資産は貸貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価格まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。			
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所・店舗ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と貸貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。		保養所予定地、旧本店駐車場については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可分可能価格で評価しその差額を減損損失として認識しました。			
本店については、独立したキャッシュフローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュフローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。		藤岡支店については、営業用店舗として使用されておりますが、支店体制再構築計画（3支店統合）における対象店舗であり、支店統合後に建物は解体、また、跡地利用計画もないことから、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。			
当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。		③ 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳 (単位：千円)			
場 所	用 途	種 類	その他		
旧吉井西部飼育所	貸貸用固定資産	土 地	業務用外固定資産		
保養所予定地	遊 休	土 地	業務用外固定資産		
旧本店駐車場	遊 休	土 地	業務用外固定資産		
② 減損損失の認識に至った経緯		④ 回収可能価額の算定方法			
旧吉井西部飼育所の資産は貸貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価格まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。		旧吉井西部飼育所・保養所予定地の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、時価は固定資産税評価額に基づき算出しています。			
保養所予定地、旧本店駐車場については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可分可能価格で評価しその差額を減損損失として認識しました。		旧本店駐車場の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。			
③ 減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳 (単位：千円)		藤岡支店・旧小野集荷場の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.63%です。			
区分	土 地	建 物	構築物	その他	合 計
旧吉井西部飼育所	697	—	—	—	697
保養所予定地	59	—	—	—	59
旧本店駐車場	479	—	—	—	479
計	1,236	—	—	—	1,236
④ 回収可能価額の算定方法		5. 金融商品に関する注記			
旧吉井西部飼育所土地、保養所予定地土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、時価は固定資産税評価額に基づき算出しています。		(1) 金融商品の状況に関する事項			
旧本店駐車場の固定資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。		① 金融商品に対する取り組み方針			
⑦. 金融商品に関する注記		当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体等へ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。			
(1) 金融商品の状況に関する事項		② 金融商品の内容及びそのリスク			
① 金融商品に対する取り組み方針		当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。			
当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体等へ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。		また、有価証券は、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。			
② 金融商品の内容及びそのリスク		③ 金融商品に係るリスク管理体制			
当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。		ア. 信用リスクの管理			
また、有価証券は、国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。		当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額			
③ 金融商品に係るリスク管理体制		ア. 信用リスクの管理			
当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課					

平成28年度	平成29年度																																																								
<p>を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針等に基づき、有価証券の売買等を行っています。</p> <p>運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的リスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.06%下落したものと想定した場合には、経済価値が12,459千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>71,196,761</td> <td>7,117,729</td> <td>△ 19,031</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債権</td> <td>199,967</td> <td>204,880</td> <td>4,912</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	71,196,761	7,117,729	△ 19,031	有価証券				満期保有目的の債権	199,967	204,880	4,912	<p>を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針等に基づき、有価証券の売買等を行っています。</p> <p>運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的リスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.05%下落したものと想定した場合には、経済価値が16,588千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>73,667,085</td> <td>73,654,732</td> <td>△ 12,352</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債権</td> <td>99,998</td> <td>102,670</td> <td>2,671</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>1,951,740</td> <td>1,951,740</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>14,508,867</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*)</td> <td>△ 203,502</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>14,305,364</td> <td>14,541,592</td> <td>236,228</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>92,317,213</td> <td>92,318,743</td> <td>1,529</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>92,317,213</td> <td>92,318,743</td> <td>1,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	73,667,085	73,654,732	△ 12,352	有価証券				満期保有目的の債権	99,998	102,670	2,671	その他有価証券	1,951,740	1,951,740	—	貸出金	14,508,867			貸倒引当金(*)	△ 203,502			貸倒引当金控除後	14,305,364	14,541,592	236,228	貯金	92,317,213	92,318,743	1,529	負 債 計	92,317,213	92,318,743	1,529
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																						
預金	71,196,761	7,117,729	△ 19,031																																																						
有価証券																																																									
満期保有目的の債権	199,967	204,880	4,912																																																						
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																						
預金	73,667,085	73,654,732	△ 12,352																																																						
有価証券																																																									
満期保有目的の債権	99,998	102,670	2,671																																																						
その他有価証券	1,951,740	1,951,740	—																																																						
貸出金	14,508,867																																																								
貸倒引当金(*)	△ 203,502																																																								
貸倒引当金控除後	14,305,364	14,541,592	236,228																																																						
貯金	92,317,213	92,318,743	1,529																																																						
負 債 計	92,317,213	92,318,743	1,529																																																						

平成28年度				平成29年度																																																
その他有価証券	2,080,590	2,080,590	—	② 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。 満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ. 有価証券 債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。 ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。 また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td>4,802,835</td> </tr> </tbody> </table> (*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。				種 類	貸借対照表計上額	外部出資(*)	4,802,835																																									
種 類	貸借対照表計上額																																																			
外部出資(*)	4,802,835																																																			
貸出金	14,601,807																																																			
貸倒引当金(*)	△ 254,251																																																			
貸倒引当金控除後	14,347,555	14,631,657	284,102																																																	
資 産 計	87,824,874	88,094,857	269,982																																																	
貯金	90,329,665	90,330,805	1,139																																																	
負 債 計	90,329,665	90,330,805	1,139																																																	
(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。																																																				
② 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。 満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ. 有価証券 債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。 ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 【負債】 ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。 また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>73,667,085</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的</td> <td>—</td> <td>100,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>300,000</td> <td>600,000</td> <td>600,000</td> <td>—</td> <td>200,000</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1、2)</td> <td>1,455,739</td> <td>1,177,129</td> <td>1,078,802</td> <td>819,312</td> <td>704,138</td> <td>8,908,887</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>75,422,824</td> <td>1,877,129</td> <td>1,678,802</td> <td>819,312</td> <td>904,138</td> <td>9,108,887</td> </tr> </tbody> </table> (*1) 貸出金のうち、当座貸越207,031千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等364,858千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。				種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年以内	預金	73,667,085	—	—	—	—	—	有価証券							満期保有目的	—	100,000	—	—	—	—	その他有価証券のうち満期があるもの	300,000	600,000	600,000	—	200,000	200,000	貸出金(*1、2)	1,455,739	1,177,129	1,078,802	819,312	704,138	8,908,887	合 計	75,422,824	1,877,129	1,678,802	819,312	904,138	9,108,887
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年以内																																														
預金	73,667,085	—	—	—	—	—																																														
有価証券																																																				
満期保有目的	—	100,000	—	—	—	—																																														
その他有価証券のうち満期があるもの	300,000	600,000	600,000	—	200,000	200,000																																														
貸出金(*1、2)	1,455,739	1,177,129	1,078,802	819,312	704,138	8,908,887																																														
合 計	75,422,824	1,877,129	1,678,802	819,312	904,138	9,108,887																																														
(*) 貸出金のうち、当座貸越225,235千円については「1年以内」に含めています。 また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。 (*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等473,314千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。																																																				
⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td>84,453,096</td> <td>3,393,798</td> <td>3,219,921</td> <td>464,792</td> <td>443,945</td> <td>341,659</td> </tr> </tbody> </table> (*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。				種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年以内	貯金(*)	84,453,096	3,393,798	3,219,921	464,792	443,945	341,659																																			
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年以内																																														
貯金(*)	84,453,096	3,393,798	3,219,921	464,792	443,945	341,659																																														
6. 有価証券に関する注記 (1) 有価証券の時価及び評価差額 ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。																																																				

平成28年度							平成29年度					
(単位：千円)							(単位：千円)					
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年以内	種 類	貸借対象表 計上額	時 価	差 額		
貯金 (*)	82,012,233	3,676,337	2,936,305	911,378	476,694	316,716	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—		
(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。								地方債	99,998	102,670	2,671	
8. 有価証券に関する注記								合 計	99,998	102,670	2,671	
(1) 有価証券の時価及び評価差額							② その他有価証券で時価のあるもの					
① 満期保有目的の債券で時価のあるもの							その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)					
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)								取得原価又は 償却原価	貸借対象表 計上額	差額 (*)		
種 類	貸借対象表 計上額		時 価		差 額		時価が貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	1,398,831	1,439,980	41,148	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	99,970	100,620	649	地方債	99,997	104,260	4,262	499,903	511,760	11,856	
合 計	199,967		204,880		4,912		合 計	1,898,735		1,951,740		53,004
② その他有価証券で時価のあるもの							(*) 上記評価差額から繰延税金負債14,661千円を差し引いた額38,343千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。					
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：千円)							7. 退職給付に関する注記					
種 類	取得原価又は 償却原価		貸借対象表 計上額		差額 (*)		(1) 退職給付に関する事項					
時価が貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	1,498,280	1,561,480	63,199	地方債	499,853	519,110	19,256	① 採用している退職給付制度の概要			
合 計	1,998,133		2,080,590		82,456		職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。					
(*) 上記評価差額から繰延税金負債22,807千円を差し引いた額59,648千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。							なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。					
9. 退職給付に関する注記							② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表					
(1) 退職給付に関する事項							期首における退職給付引当金 42,253 千円					
① 採用している退職給付制度の概要							退職給付費用 55,193 千円					
職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。							退職給付の支払額 △ 44,579 千円					
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。							確定給付企業年金制度への拠出金 △ 32,723 千円					
② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表							特定退職金共済制度への拠出金 △ 27,397 千円					
期首における退職給付引当金 110,043 千円							期末における退職給付引当金 △ 7,253 千円					
退職給付費用 50,492 千円							③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表					
退職給付の支払額 △ 53,825 千円							退職給付債務 1,209,382 千円					
確定給付企業年金制度への拠出金 △ 33,657 千円							確定給付企業年金制度 △ 807,606 千円					
特定退職金共済制度への拠出金 △ 30,799 千円							特定退職金共済制度 △ 409,028 千円					
期末における退職給付引当金 42,253 千円							未積立退職給付債務 △ 7,253 千円					
③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表							退職給付引当金 △ 7,253 千円					
退職給付債務 1,405,601 千円							④ 退職給付に関連する損益					
確定給付企業年金制度 △ 913,160 千円							勤務費用 50,492 千円					
特定退職金共済制度 △ 450,187 千円							退職給付費用 50,492 千円					
未積立退職給付債務 42,253 千円												
退職給付引当金 42,253 千円												
④ 退職給付に関連する損益												
勤務費用 50,492 千円												
退職給付費用 50,492 千円												
(2) 特例業務負担金の将来見込額							(2) 特例業務負担金の将来見込額					
人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金15,738千円を含めて計上しています。							人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金15,030千円を含めて計上しています。					
なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの							なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、216,357千円となっています。					
8. 税効果会計に関する注記							8. 税効果会計に関する注記					
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳							(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳					
① 繰延税金資産							① 繰延税金資産					
減損損失 105,034 千円							減損損失 105,034 千円					
貸倒引当金 47,201 千円							貸倒引当金 47,201 千円					
不計上未収利息否認額 16,575 千円							不計上未収利息否認額 16,575 千円					

平成28年度	平成29年度																																																																																																																		
<p>特例業務負担金の将来見込額は、233,703千円となっています。</p> <p>10. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>① 繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,601 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,463 千円</td></tr> <tr><td>不計上未収利息否認額</td><td style="text-align: right;">27,002 千円</td></tr> <tr><td>借地造成費償却否認額</td><td style="text-align: right;">12,486 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,687 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">8,524 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,935 千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">3,939 千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,148 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,921 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">229,711 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 197,784 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">31,927 千円</td></tr> </table> <p>② 繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 22,807 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に伴う計上額</td><td style="text-align: right;">△ 5,275 千円</td></tr> <tr><td>全農合併に伴うみなし配当否認額</td><td style="text-align: right;">△ 7,915 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△ 35,998 千円</td></tr> </table> <p>③ 繰延税金負債の純額 (A) + (B) △ 4,071 千円</p> <p>(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.50 %</td></tr> <tr><td>受取配当等に永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.82 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.29 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△ 1.39 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.68 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.55 %</td></tr> </table> <p>11. その他の注記</p> <p>資産除去債務に関する会計基準に基づく注記</p> <p>① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>ア. 当該資産除去債務の概要</p> <p>当組合は、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。</p> <p>イ. 当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数(6年～9年)としています。</p> <p>また、割引率は耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用していますが、利率がマイナスの場合、割引率をゼロとして資産除去債務の金額を算定しています。</p> <p>ウ. 当期末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="0"> <tr><td>期首残高</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務の発生に伴う増加額</td><td style="text-align: right;">30,820 千円</td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務の履行による減少額</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td style="text-align: right;">30,820 千円</td></tr> </table> <p>② 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、アシストホールや入野支店等の建物等に関して、不動産賃貸契約に基づき退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該建物等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。また移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	減損損失	91,601 千円	貸倒引当金	61,463 千円	不計上未収利息否認額	27,002 千円	借地造成費償却否認額	12,486 千円	退職給付引当金	11,687 千円	資産除去債務	8,524 千円	賞与引当金	6,935 千円	未払費用否認額	3,939 千円	減価償却限度超過額	3,148 千円	その他	2,921 千円	繰延税金資産小計	229,711 千円	評価性引当額	△ 197,784 千円	繰延税金資産合計 (A)	31,927 千円	その他有価証券評価差額金	△ 22,807 千円	資産除去債務に伴う計上額	△ 5,275 千円	全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 7,915 千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 35,998 千円	法定実効税率	27.66 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.50 %	受取配当等に永久に益金に算入されない項目	△ 0.82 %	住民税均等割等	1.29 %	評価性引当額の増減	△ 1.39 %	その他	△ 0.68 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.55 %	期首残高	— 千円	資産除去債務の発生に伴う増加額	30,820 千円	時の経過による調整額	— 千円	資産除去債務の履行による減少額	— 千円	期末残高	30,820 千円	<table border="0"> <tr><td>借地造成費償却否認額</td><td style="text-align: right;">13,789 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,329 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,228 千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,217 千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">1,745 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,893 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">203,016 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 173,108 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計 (A)</td><td style="text-align: right;">29,907 千円</td></tr> </table> <p>② 繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 14,661 千円</td></tr> <tr><td>全農合併に伴うみなし配当否認額</td><td style="text-align: right;">△ 7,915 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に伴う計上額</td><td style="text-align: right;">△ 3,819 千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 2,006 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計 (B)</td><td style="text-align: right;">△ 28,402 千円</td></tr> </table> <p>③ 繰延税金資産の純額 (A) + (B) 1,505 千円</p> <p>(2) 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.47 %</td></tr> <tr><td>受取配当等に永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 2.09 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.27 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△ 22.52 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.87 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.66 %</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。</p> <p>9. その他の注記</p> <p>資産除去債務に関する会計基準に基づく注記</p> <p>① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>ア. 当該資産除去債務の概要</p> <p>当組合は、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。</p> <p>イ. 当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数(4年～7年)としています。</p> <p>また、割引率は耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用していますが、計上時の利率がマイナスのため、割引率をゼロとして資産除去債務の金額を算定しています。</p> <p>ウ. 当期末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="0"> <tr><td>期首残高</td><td style="text-align: right;">30,820 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務の発生に伴う増加額</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務の履行による減少額</td><td style="text-align: right;">△ 4,320 千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td style="text-align: right;">26,500 千円</td></tr> </table> <p>② 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、アシストホールや入野支店等の建物等に関して、不動産賃貸契約に基づき退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該建物等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点では除去は想定していません。また移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	借地造成費償却否認額	13,789 千円	資産除去債務	7,329 千円	賞与引当金	6,228 千円	減価償却限度超過額	3,217 千円	未払費用否認額	1,745 千円	その他	1,893 千円	繰延税金資産小計	203,016 千円	評価性引当額	△ 173,108 千円	繰延税金資産合計 (A)	29,907 千円	その他有価証券評価差額金	△ 14,661 千円	全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 7,915 千円	資産除去債務に伴う計上額	△ 3,819 千円	前払年金費用	△ 2,006 千円	繰延税金負債合計 (B)	△ 28,402 千円	法定実効税率	27.66 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.47 %	受取配当等に永久に益金に算入されない項目	△ 2.09 %	住民税均等割等	3.27 %	評価性引当額の増減	△ 22.52 %	その他	0.87 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.66 %	期首残高	30,820 千円	資産除去債務の発生に伴う増加額	— 千円	時の経過による調整額	— 千円	資産除去債務の履行による減少額	△ 4,320 千円	期末残高	26,500 千円
減損損失	91,601 千円																																																																																																																		
貸倒引当金	61,463 千円																																																																																																																		
不計上未収利息否認額	27,002 千円																																																																																																																		
借地造成費償却否認額	12,486 千円																																																																																																																		
退職給付引当金	11,687 千円																																																																																																																		
資産除去債務	8,524 千円																																																																																																																		
賞与引当金	6,935 千円																																																																																																																		
未払費用否認額	3,939 千円																																																																																																																		
減価償却限度超過額	3,148 千円																																																																																																																		
その他	2,921 千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	229,711 千円																																																																																																																		
評価性引当額	△ 197,784 千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計 (A)	31,927 千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 22,807 千円																																																																																																																		
資産除去債務に伴う計上額	△ 5,275 千円																																																																																																																		
全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 7,915 千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計 (B)	△ 35,998 千円																																																																																																																		
法定実効税率	27.66 %																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.50 %																																																																																																																		
受取配当等に永久に益金に算入されない項目	△ 0.82 %																																																																																																																		
住民税均等割等	1.29 %																																																																																																																		
評価性引当額の増減	△ 1.39 %																																																																																																																		
その他	△ 0.68 %																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.55 %																																																																																																																		
期首残高	— 千円																																																																																																																		
資産除去債務の発生に伴う増加額	30,820 千円																																																																																																																		
時の経過による調整額	— 千円																																																																																																																		
資産除去債務の履行による減少額	— 千円																																																																																																																		
期末残高	30,820 千円																																																																																																																		
借地造成費償却否認額	13,789 千円																																																																																																																		
資産除去債務	7,329 千円																																																																																																																		
賞与引当金	6,228 千円																																																																																																																		
減価償却限度超過額	3,217 千円																																																																																																																		
未払費用否認額	1,745 千円																																																																																																																		
その他	1,893 千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	203,016 千円																																																																																																																		
評価性引当額	△ 173,108 千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計 (A)	29,907 千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 14,661 千円																																																																																																																		
全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 7,915 千円																																																																																																																		
資産除去債務に伴う計上額	△ 3,819 千円																																																																																																																		
前払年金費用	△ 2,006 千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計 (B)	△ 28,402 千円																																																																																																																		
法定実効税率	27.66 %																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.47 %																																																																																																																		
受取配当等に永久に益金に算入されない項目	△ 2.09 %																																																																																																																		
住民税均等割等	3.27 %																																																																																																																		
評価性引当額の増減	△ 22.52 %																																																																																																																		
その他	0.87 %																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.66 %																																																																																																																		
期首残高	30,820 千円																																																																																																																		
資産除去債務の発生に伴う増加額	— 千円																																																																																																																		
時の経過による調整額	— 千円																																																																																																																		
資産除去債務の履行による減少額	△ 4,320 千円																																																																																																																		
期末残高	26,500 千円																																																																																																																		

(9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	増 減
破綻先債権額	17,524	30,905	13,381
延滞債権額	516,926	413,115	△ 103,811
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計 額	534,450	444,021	△ 90,429

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的にして、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(10) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度
信用事業	事業収益	858,921	817,436
	事業総利益	726,581	679,176
	資産の額	88,736,806	90,794,096
共済事業	事業収益	640,330	617,529
	事業総利益	581,934	558,160
	資産の額	14,492	14,905
経済事業	事業収益	4,350,996	4,286,906
	事業総利益	681,874	640,399
	資産の額	630,978	621,874
計	事業収益	5,850,247	5,721,871
	事業総利益	1,990,389	1,877,735
	資産の額	89,382,276	91,430,875

2. 連結自己資本の充実の状況

平成30年2月末における連結自己資本比率は13.07%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	多野藤岡農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,644百万円 (前年度1,664百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,749,046		4,849,587	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,658,343		1,646,536	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	3,156,392		3,280,387	
うち、外部流出予定額(△)	15,940		15,774	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 58,749		△ 61,562	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額	0		0	
コア資本にかかる調整後非支配株主持分の額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,311		5,550	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,311		5,550	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	45,307		39,643	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,796,664		4,894,780	
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	19,775	16,536	24,804	19,775
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	19,775	16,536	24,804	29,663
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0

(単位：千円、%)

項 目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る10%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る15%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本にかかる調整項目の額 (ロ)	19,775		24,804	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	4,776,889		4,869,976	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	31,086,169		33,250,319	
資産（オン・バランス）項目	31,086,169		33,250,319	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 6,358,801		△ 4,344,822	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されたことになったものの額のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ）に係るものを除く）に係るものの額	29,663		16,536	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、退職給付に係る資産に係るものの額	0		0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	125,852		125,852	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 6,514,317		△ 4,487,212	
オフ・バランス項目	0		0	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,012,642		3,996,587	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	35,098,811		37,246,906	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	13.61		13.07	

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当連結グループでは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,603	0	0	1,403	0	0
我が国の地方公共団体向け	2,742	0	0	2,535	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	71,606	14,321	572	74,064	14,812	592
法人等向け	582	539	21	542	506	20
中小企業等向け及び個人向け	848	415	16	818	378	15
抵当権付住宅ローン	2,455	843	33	2,212	758	30
不動産取得等事業向け	256	254	10	232	230	9
三月以上延滞等	517	277	11	432	245	9
信用保証協会等保証付	4,308	423	16	4,734	466	18
共済約款貸付	11	0	0	12	0	0
出資等	458	458	18	458	458	18
他の金融機関等の対象資本調達手段	5,974	14,937	597	5,975	14,937	597
特定項目のうち調整項目に算入され ないもの	28	70	2	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産のうち 個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセット額 に算入、不算入となるもの	0	△ 6,358	△ 254	0	△ 4,344	△ 173
上記以外	5,456	4,902	196	5,292	4,799	191
標準的手法を適用するエクスポージャー 別計	96,852	31,086	1,243	98,716	33,250	1,330
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	96,852	31,086	1,243	98,716	33,250	1,330
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
		4,012	160		3,996	160
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
		31,086	1,243		33,250	1,330

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

①リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.17、18）をご参照ください。

②標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成28年度				平成29年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	34	34	0	0	46	46	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	7	7	0	0	5	5	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	14	14	0	0	11	11	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	555	0	0	0	286	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	567	567	0	0	527	527	0	0
	日本国政府・地方公共団体	7,057	2,091	0	0	6,456	1,904	0	0
	上記以外	72,323	1,697	0	0	75,041	1,675	0	0
個人	10,211	10,174	0	517	10,315	10,281	0	432	
その他	6,080	32	0	0	6,025	30	0	0	
業種別残高計		96,852	14,619	0	517	98,716	14,483	0	432
1年以下		71,593	211	0		74,102	149	0	
1年超3年以下		1,652	649	0		2,120	818	0	
3年超5年以下		1,916	1,316	0		1,214	1,014	0	
5年超7年以下		1,235	835	0		779	579	0	
7年超10年以下		751	751	0		919	919	0	
10年超		8,374	8,374	0		8,655	8,655	0	
期限の定めのないもの		11,328	2,481	0		10,922	2,346	0	
残存期間別残高計		96,852	14,619	0		98,716	14,483	0	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度					平成29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27	2	0	27	2	2	5	0	2	5
個別貸倒引当金	293	269	1	292	269	269	214	36	233	214

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成28年度						平成29年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	293	269	1	292	269	1	269	214	36	233	214	36
業種別計	293	269	1	292	269	1	269	214	36	233	214	36

(注) 当連結グループでは、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成28年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト0%	0	5,340	5,340	0	4,883	4,883
	リスクウェイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスクウェイト10%	0	4,237	4,237	0	4,664	4,664
	リスクウェイト20%	0	71,617	71,617	0	74,073	74,073
	リスクウェイト35%	0	2,418	2,418	0	2,177	2,177
	リスクウェイト50%	0	276	276	0	209	209
	リスクウェイト75%	0	553	553	0	505	505
	リスクウェイト100%	0	△ 68,450	△ 68,450	0	△ 71,721	△ 71,721
	リスクウェイト150%	0	4,339	4,339	0	235	235
	リスクウェイト200%	0	0	0	0	4,054	4,054
リスクウェイト250%	0	308	308	0	280	280	
その他	0	0	0	0	0	0	
リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0	0	
計	0	20,642	20,642	0	19,363	19,363	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.71）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引 業者向け	0	0	0	0
法人等向け	39	0	32	0
中小企業等向け及び個人向け	117	0	153	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
上記以外	109	0	68	0
合計	266	0	254	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.66）をご参照下さい。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.72）をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成28年度		平成29年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	4,793	4,793	4,793	4,793
合計	4,793	4,793	4,793	4,793

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

当組合は開示の対象となる取引はありません。

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

当組合は開示の対象となる取引はありません。

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

当組合は開示の対象となる取引はありません。

(9) 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p.73）をご参照下さい。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	—	—